

貸借対照表

(平成 27 年 12 月 31 日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	【4,020,883】	流動負債	【1,604,302】
現金及び預金	1,750,345	預り金	37,361
前払費用	58,609	未払手数料	46,031
未収委託者報酬	409,302	未払委託調査費	505,591
未収運用受託報酬	1,425,582	未払委託計算費	5,982
未収投資助言報酬	172,264	未払金	275,562
未収入金	-	未払費用	87,549
短期貸付金	166,000	未払消費税等	134,165
その他流動資産	38,777	未払法人税等	11,206
		前受金	55,703
		賞与引当金	443,190
固定資産	【309,921】	リース債務	1,957
有形固定資産	155,651		
建物付属設備	98,687	固定負債	【853,123】
器具備品	56,963	資産除去債務	70,719
		長期未払金	769,305
無形固定資産	1,539	長期未払費用	11,003
ソフトウェア	1,539	長期リース債務	2,096
投資その他の資産	152,730		
長期差入保証金	152,730	負債合計	2,457,426
		純 資 産 の 部	
		科目	金額
		株主資本	【1,873,377】
		資本金	1,609,500
		資本剰余金	-
		資本準備金	-
		その他資本剰余金	-
		利益剰余金	263,877
		その他利益剰余金	263,877
		繰越利益剰余金	263,877
		純資産合計	1,873,377
資産合計	4,330,804	負債及び純資産合計	4,330,804

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成 27 年 1 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日)

(単位:千円)

科 目	内 訳	金 額
営業収益		6,922,395
委託者報酬	1,417,207	
運用受託報酬	4,545,987	
投資助言報酬	530,843	
その他収益	428,356	
営業費用及び一般管理費		6,535,983
営 業 利 益		386,411
営業外収益		3,347
営業外費用		411
経 常 利 益		389,347
特別損失		62,460
割増退職金	62,460	
固定資産除却損	-	
税 引 前 当 期 純 利 益		326,886
法人税、住民税及び事業税		58,393
当 期 純 利 益		268,493

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自 平成 27 年 1 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,609,500	-	-	-	△4,616	△4,616	1,604,883
当期変動額							
当期純利益	-	-	-	-	268,493	268,493	268,493
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	268,493	268,493	268,493
当期末残高	1,609,500	-	-	-	263,877	263,877	1,873,377
	純資産合計						
当期首残高	1,604,883						
当期変動額							
当期純利益	268,493						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-						
当期変動額合計	268,493						
当期末残高	1,873,377						

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
該当事項はありません。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. 引当金の計上基準
賞与引当金
従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 - (2) 連結納税制度
連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

建物付属設備	123,689 千円
器具備品	149,100 千円

2. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債務	29,792 千円
--------	-----------

3. 偶発債務

当社は海外関係会社との取引に関して、租税条約の規定に基づき、権限ある当局間の相互協議を申し立てております。この協議により生じる可能性がある影響額を合理的に見積もることは困難であります。なお、当該事象による影響は、当事業年度の計算書類及びその附属明細書には反映しておりません。

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業収益	176,844 千円
営業費用及び一般管理費	1,090,386 千円
営業取引以外	59,000 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数
普通株式 34,090 株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

① 繰延税金資産(流動)

未払費用	192,730 千円
賞与引当金	146,696 千円
その他	27,769 千円
小計	367,196 千円

② 繰延税金資産(固定)

税務上の繰越欠損金	234,277 千円
資産除去債務	34,903 千円
長期未払金	254,639 千円
長期未払費用	3,642 千円
小計	527,463 千円
繰延税金資産合計	894,660 千円
評価性引当額	△894,660 千円
繰延税金資産の純額	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	35.64%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.52%
住民税均等割	0.24%
評価性引当額の増減	△39.39%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	21.00%
その他	△2.15%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.86%

3. 法人税等の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 9 号)が平成 27 年 3 月 31 日に公布され、平成 27 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成 28 年 1 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の 35.64%から 33.10%になります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等に限定し、また、必要な資金については親会社であるフランク・ラッセル・カンパニーより調達しております。デリバティブに該当する事項はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社が保有する金融資産は、主として預金、国内の取引先に対する未収委託者報酬及び未収運用受託報酬であり、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、ファイナンス&コーポレート・サービス部において取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。

未払委託調査費及び未払金は、短期間で決済されております。未払委託調査費及び未払金には、外貨建てのものが含まれており、為替変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、ファイナンス&コーポレート・サービス部においてリスク管理及び残高管理を行う体制としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 預金	1,750,345	1,750,345	-
(2) 未収委託者報酬	409,302	409,302	-
(3) 未収運用受託報酬	1,425,582	1,425,582	-
(4) 未払委託調査費	(505,591)	(505,591)	-
(5) 未払金	(229,272)	(229,272)	-

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未払委託調査費、並びに (5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	ラッセル・イン ベストメント・ グループ (株)	東京都 港区 赤坂	356 百万円	持株会社	直接所有 100%	兼任 5人	連結納税	法人税の支払	58,366	未払金	29,792
親会社	フランク・ ラッセル・ カンパニー	アメリカ 合衆国, ワシントン州 シアトル市	-	年金コンサル ティング、 投資顧問	間接所有 100%	兼任 0人	業務委託 契約 の締結	貸付金の更改	160,000	短期 貸付金	-
								営業費用及び 一般管理費	1,076,838	未払金	-

2. 兄弟会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の 子会社	ラッセル・イン ベストメント・ グループ・ インク	アメリカ 合衆国, ワシントン州 シアトル市	-	コーポレートサ ポート	なし	兼任 0人	業務委託 契約 の締結	貸付金の更改	166,000	短期 貸付金	166,000
								営業費用及び 一般管理費	541,358	未払金	144,799

(退職給付に関する注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職一時金規程に基づく退職一時金制度と企業型年金規約に基づく確定拠出年金制度を採用しております。なお当社が有する退職一時金制度は、簡便法により長期未払金及び退職給付費用を計上しております。

2. 退職一時金制度

(1) 長期未払金の当期首残高と当期末残高の調整表

長期未払金の当期首残高	721,379 千円
退職給付費用	107,651 千円
<u>退職給付の支払額等</u>	<u>△59,725 千円</u>
長期未払金の当期末残高	769,305 千円

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	107,651 千円
----------------	------------

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額	50,169 千円
--------------	-----------

(ストック・オプション等に関する注記)

該当事項はありません。

(資産除去債務に関する注記)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要
建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用可能期間を10年8ヶ月と見積もり、割引率は0.525%と1.395%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
3. 当該資産除去債務の総額の増減

当期首残高	69,813 千円
<u>時の経過による調整額</u>	<u>905 千円</u>
当期末残高	70,719 千円

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 54,953 円 86 銭
2. 1株当たり当期純利益 7,876 円 02 銭

「1株当たり当期純利益の算定上の基礎」

損益計算書上の当期純利益	268,493 千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	268,493 千円
普通株式の期中平均株式数	34,090 株